

法人名		※ 処理 事項	整理 番号	事務所 区分	管理 番号	申告区分
	法人番号					
	事業 年度	令和 令和	年 年	月 月	日 日	から まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書 （法第72条の2第1項第3号に掲げる事業）

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算				資 本 金 等 の 額 の 計 算			
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2⑬又は別表5の3⑭	①	兆： 十億： 百万： 千： 円	資本金等の額 <small>下表2⑫若しくは下表3⑬又は別表5の2の3⑯、同表⑮、同表⑰、同表⑱若しくは同表⑳</small>	⑫	兆： 十億： 百万： 千： 円	
	純支払利子 別表5の2の2⑭又は別表5の4⑮	②		当該事業年度の月数	⑬	月	
	純支払賃借料 別表5の2の2⑯又は別表5の5⑰	③		$\frac{⑬}{12}$	⑭	兆： 十億： 百万： 千： 円	
	収益配分額 ①+②+③	④		控除額計 <small>別表5の2の3⑯、同表⑰若しくは同表⑱又は別表5の2の4⑲</small>	⑮		
単年度損益 第6号様式⑱又は別表5⑲	⑤			差引	⑯-⑮	兆： 十億： 百万： 千： 円	
付加価値額	④+⑤	⑥		⑯のうち1,000億円以下の金額	⑰		
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合	$\frac{①}{④}$	⑦	%	⑰のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額	⑱		
雇除額 の 定計 控除	$\frac{④ \times 70}{100}$	⑧	兆： 十億： 百万： 千： 円	$\left[\frac{⑱ \times 50}{100} \right]$	⑲		
	雇用安定控除額	⑧-⑧		$\left[\frac{⑱ \times 25}{100} \right]$	⑲		
雇除額の定計控除	⑧-⑧	⑩		仮計	⑲+⑲+⑲	兆： 十億： 百万： 千： 円	
雇者給与等支給増加額	別表5の6の3⑳	⑩		国内における所得等課税事業に係る期末の従業者数	㉑	人	
課税標準となる付加価値額	⑥-⑩-⑩	⑪		国内における収入金額等課税事業に係る期末の従業者数	㉒	人	
				国内における特定ガス供給業に係る期末の従業者数	㉓	人	
				計	㉑+㉒+㉓	人	
				課税標準となる資本金等の額	㉔	兆： 十億： 百万： 千： 円	
				<small>㉔又は㉔×㉕/㉖、㉔×㉗/㉘若しくは㉔×㉙/㉚</small>	㉕	兆： 十億： 百万： 千： 円	

2. 資本金等の額の明細

区 分	期首現在の金額 ㉖	当期中の減少額 ㉗	当期中の増加額 ㉘	差引期末現在の金額 ㉙ (㉖-㉗+㉘)
資本金等の額 又は出資金の額	1	兆： 十億： 百万： 千： 円	兆： 十億： 百万： 千： 円	兆： 十億： 百万： 千： 円
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2			
法人税の資本金等の額	3			
期中に金額の増減があった場合の理由等				